

「平成29年度に実施した仕事」の振返りシート

記入日 平成30年6月1日

| | | | | | |
|----------|--|---|----|---|-----------|
| 仕事の内容 | 成人保健 がん検診（健康増進法に規定されているがん検診：胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん） | | | | |
| 担当部署・課長名 | 福祉部健康 | 課 | 保健 | 係 | 課長名 志村 明子 |

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 保健・医療の充実

(総合計画書 47 ページ)

| | | | | |
|--------------|--|-----------|-----------|---|
| 予算名 | 款 4 衛生費 | 項 1 保健衛生費 | 目 保健衛生総務費 | 事業 4 成人保健事業費 |
| 1 この仕事の目的 | ① 誰（何）を対象にしていますか。 40歳以上の市民（子宮頸がん検診のみ20歳以上の女性） | | | ① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） → 40歳以上の人口(子宮頸がん検診のみ20歳以上の女性) |
| | ② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] がんを早期に発見し、市民が健康の保持及び増進を図ることができる。 | | | ② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） → ① 受診率 ② 精密検査受診率（胃がん検診のみ掲示） |
| | ③ そのために何をしましたか。 ①検診の受付事務（募集・選定分類・受診票発行） ②検診の実施 ③受診結果の把握 ④精密検査対象者追跡調査 | | | ③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） (胃がん検診のみ掲示) ①受診票発送数 ②検診受診者数 ③精検対象者数 |

| | | | | | | | | |
|------------|------|-------|------|--------------------------------|---------------------|---------------------|----------|----------|
| 2 指標の推移 | 対象指標 | ①の数値 | 単位 人 | 平成27年度実績 50,515 | 平成28年度実績 51,032 | 平成29年度実績 51,587 | 平成30年度目標 | 平成31年度目標 |
| | 成果指標 | ②の数値 | % | ①2.0% ②97.9% | ①2.0% ②88.5% | ①未確定 ②100.0% | | |
| | 目 標 | ②の目標値 | % | 目標値設定の考え方 厚生労働省から示されている目標値である。 | | | | |
| | 活動指標 | ③の数値 | 人 | ①782 ②602 ③48 | ①763 ②606 ③53 | ①915 ②685 ③59 | | |

| | | | | | | | |
|--------------|---------|-------------|------------|------------|------------|------------|---|
| 3 経費 | 事業費(実績) | | 円 | 85,827,941 | 80,790,640 | 81,506,140 | ※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。) |
| | 財源 | 一般財源 | 円 | 72,291,941 | 68,615,640 | 72,465,636 | |
| | | 特定財源 | 円 | 13,536,000 | 12,175,000 | 9,040,504 | |
| | | (うち受益者負担) | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 人件費(目安) | 所要人数(再任用以外) | 人 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | |
| | | 所要人数(再任用) | 人 | | | | |
| 職員人件費(再任用以外) | | 円 | 825,300 | 825,300 | 825,300 | | |
| 事業費+人件費 | | 円 | 86,653,241 | 81,615,940 | 82,331,440 | | |

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

| | |
|-----------|--|
| 4 環境変化 | この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。 健康増進法第19条の2に規定する健康増進事業としてがん検診を実施し、がんを早期に発見し、市民の健康保持増進を図ることを目的として開始。 |
| | 開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成29年度から、がん検診のセット検診を開始した。（肺がんと大腸がん 特定健診、成人健診と大腸がん、子宮頸がんと乳がん）※胃がん検診では市単独分（35歳～39歳）をあわせて実施。 |

| | |
|-------------|---|
| 5 市民等の意見 | この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 大腸がん検診においては、精密検査追跡電話聞き取り調査で、「精密検査を受けていない。」「医療機関で精密検査勧められなかった。」「結果は精密検査となっているが、医師と市民の間で経過観察となった」という状況があることを把握した。今後対応について検討の必要がある。 医療機関より、受診者が結果を聞きに通院してこないがどうしたらよいかとの問合せがあった。 |
|-------------|---|

| | | | | | |
|-----------|--|---|----|---|-----------|
| 仕 事 の 内 容 | 成人保健 がん検診（健康増進法に規定されているがん検診：胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん） | | | | |
| 担当部署・課長名 | 福祉部健康 | 課 | 保健 | 係 | 課長名 志村 明子 |

| | | | | | |
|--|--|------|---|-------------|--|
| 6 市民協働 | (1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可) | | | | |
| | 取り組みは無い | 取組手法 | 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ） | | |
| (2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。 | | | | | |
| なし | | | | | |
| 7 課 題 | (1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。 | | | | |
| | 平成29年9月に、都福祉保健局健康推進課によるがん検診精度管理評価事業の訪問調査を受け、受診率や精度管理についての助言を受けた。それに基づき、平成30年度から肺がん検診における喀痰検査対象者の条件を精度管理の指針の基準に合わせ変更した。 | | | | |
| | (2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。 受診率向上については、本市では事業内容の規模から、厚労省が示している目標値に到達するのは難しい状態である。定員を超えた受診者があった検診（肺がん）もあれば、定員割れしている検診（大腸がん、子宮頸がん）もあるので、定員の設定などの検討が各がん検診において必要である。 | | | | |
| 8 今 後 の 方 向 性 | (1) 仕事の方向性（「7 課題（2）」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ・胃、肺、乳、大腸がん検診を委託している都がん検診センターが、多摩メディカルキャンパス構想により事業形態を変更しH31年度から徐々に1次検診から撤退することとなった。今後のがん検診の実施体制について健康課内部においても検討を開始し医師会など関係機関と協議を開始することが必要である。 | | | | |
| | (2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。 平成30年度から新たに役割分担したがん検診総合担当を中心に (1)本市におけるがんの死亡率等の資料にもとづき、重点的に行うべきがん検診を選定し、検診体制などを検討し予算に反映していく。 (2)H31年度からのがん検診体制（1次検診の委託先）について原案を作成し、医師会など関係機関と協議に向けて準備を進めていく。 | | | | |
| | (3) 改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。 | | | | |
| 成果 | 成果を向上させる。 | | 経費 | 仕事の経費は維持する。 | |